

「長野しんきん『しんみせ』 応援プロジェクト」が始動

創業支援の一環として、平成30年4月から同プロジェクトを開始しました。

このプロジェクトは、これから創業される方・創業後間もない方を対象とし、

1次審査(書類選考)、ブラッシュアップ(しんみせ創業カレッジ受講)、2次審査(書類選考・プレゼンテーション)を経て、事業の実現と継続を目指すプロジェクトです。

10月に2次審査が実施され、2次審査を通過された7人にスタートアップ応援金が交付されました。

「しんみせ」とは、新しくできたお店を意味し、「しんみせ」が「老舗」になるまで共に歩み続けたい、という思いが込められています。



長野信用金庫の概要

(平成30年9月30日現在)

創立：1923(大正12)年9月1日

本店所在地：〒380-8686
長野県長野市居町133番地1

店舗数：38本支店
店舗外ATM21カ所

常勤役員数：609名

会員数：61,125名



本店・本部

インターネットホームページ：<http://www.nagano-shinkin.jp/>

当パンフレットのお問い合わせ先：

長野信用金庫 総合企画部 電話：026-228-0221

本誌に記載の比率および金額は原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

「地域みらい応援私募債」の 取り扱いを開始

しんきんが私募債発行企業から受け取る手数料の一部を含め、発行企業が金品を地域に寄贈します。この活動は、地域の未来を担う学校・団体等を支援し、魅力あふれる地域づくりを応援することを目的としています。

スキームは次のとおりです。

- ① 企業が私募債を発行する際、しんきんは所定の引受手数料から発行金額の0.2%を割引きます。
- ② 発行企業は手数料の割引分等を活用し、学校・団体等に金品を寄贈します。

円滑な事業承継をサポート

しんきんではお客さまの円滑な事業承継を行うための最適プランをご提案し、具体的対策の実行をサポートしています。事業承継の一手段であるM&Aについては、外部機関・専門家と連携し、上半期6件のマッチングを支援しました。

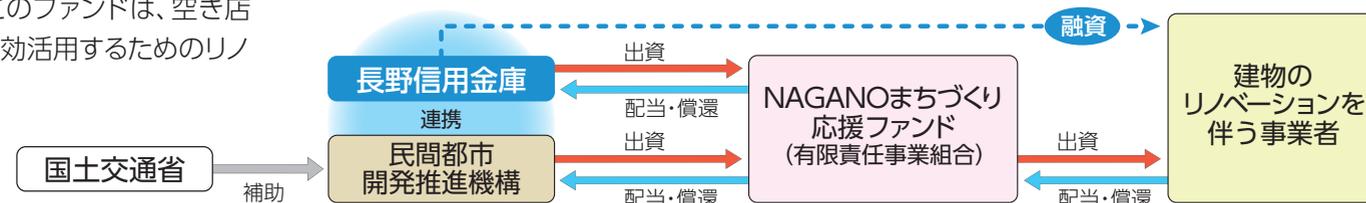
サポートメニュー

- 譲渡先の紹介・交渉
- 自社株の評価額の試算
- 相続税額の試算
- 後継者育成機関の紹介
- 株主対策
- 弁護士/税理士/公認会計士の紹介など

「NAGANOまちづくり応援ファンド」を創設

新たな金融商品として、一般財団法人民間都市開発推進機構との共同出資による「NAGANOまちづくり応援ファンド」を創設しました。このファンドは、空き店舗・空き家を有効活用するためのリノ

ベーション事業を投資対象としており、ファンドを通じて地域の活性化を応援します。



クラウドファンディングサイト 「FAAVO長野」の運営を開始

しんきんは、(株)CAMPFIRE(キャンプファイヤー)と連携したクラウドファンディングサイト「FAAVO(ファアボ)長野」の運営を開始しました。「FAAVO長野」は地域密着型のクラウドファンディングサイトとして、長野県内で新事業に取り組む方の資金調達を応援します。

しんきんビジネスフェア

5月16日に開催された第15回「長野しんきんビジネスフェア2018」では、269社・団体が参加、来場者数は約2700人を数えました。販売促進や商談会が盛んに行われ、産学官コーナーでは信州大学、長野工業高等専門学校、長野商業高校が出展、団体・来場者と交流しました。



しんきん 2018

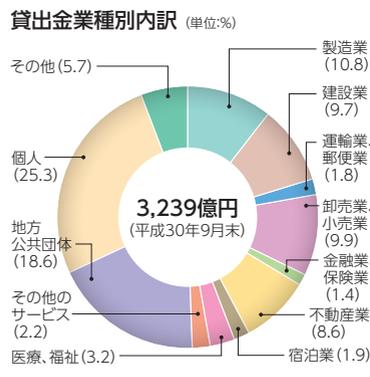
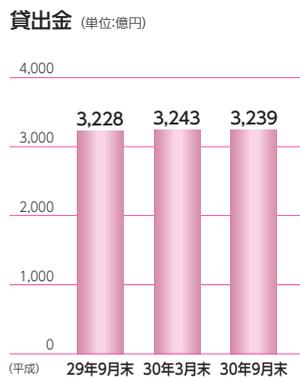
平成30年度上半期のご報告
(平成30年4月1日～平成30年9月30日) 上半期レポート



預金積金と貸出金

平成30年9月末の預金積金は、個人の定期性預金が伸び悩んだものの、法人預金が大幅に増加し、平成30年3月末比75億91百万円増加して7,784億57百万円となりました。

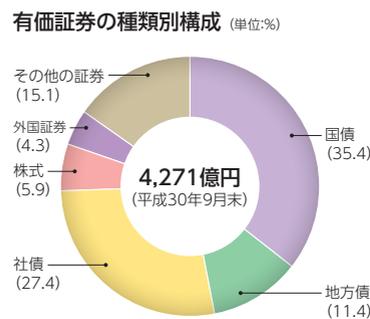
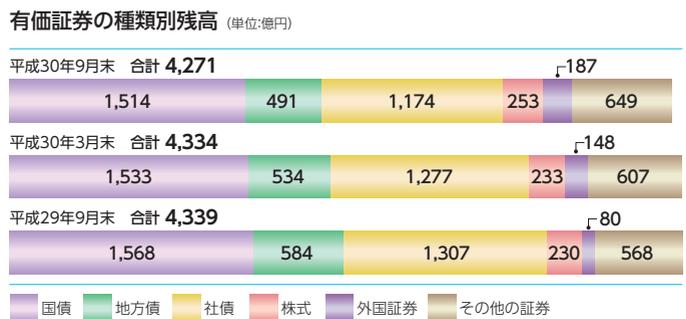
貸出金は、住宅関連資金を中心に個人消費性資金が堅調に推移したものの、一部事業性資金の需要が伸びず、平成30年3月末比4億35百万円減少して3,239億58百万円となりました。



有価証券

みなさまからお預かりした大切な預金積金は、貸出金のほかに国債・社債等の有価証券でも運用しています。当金庫は運用にあたり、安全性を重視した方針を堅持しています。

平成30年9月末の有価証券は、平成30年3月末比63億79百万円減少して4,271億3百万円となりました。



有価証券の時価情報

売買目的有価証券 (単位:百万円)

平成30年3月末		平成30年9月末	
貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
38	△0	57	△0

満期保有目的の債券 (単位:百万円)

	平成30年3月末			平成30年9月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	21,022	21,275	253	12,595	12,736	140
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,500	2,487	△12	2,500	2,481	△18
合計	23,522	23,762	240	15,095	15,218	122

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

売買目的有価証券: 時価の変動により利益を得ることを目的とし、短期間保有する有価証券です。
満期保有目的の債券: 社債などのように満期まで長期保有する債券です(株式は含みません)。一定の期間ごとの利息を得ることを目的に保有し、満期に額面で償還される債券です。
その他有価証券: 上記2つおよび「子会社・関連会社株式」に分類できない有価証券です。

その他有価証券 (単位:百万円)

	種類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,175	14,098	8,077	23,991	14,216	9,775
	債券	297,210	284,851	12,359	256,667	246,406	10,260
	その他	31,711	27,451	4,259	43,707	37,829	5,877
	小計	351,097	326,400	24,697	324,367	298,452	25,914
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,062	1,187	△124	1,231	1,341	△109
	債券	13,751	13,836	△84	46,291	46,765	△473
	その他	43,889	46,827	△2,937	39,958	41,819	△1,861
	小計	58,703	61,850	△3,146	87,481	89,926	△2,444
合計		409,801	388,251	21,550	411,848	388,378	23,469

(注) 貸借対照表計上額は、決算日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

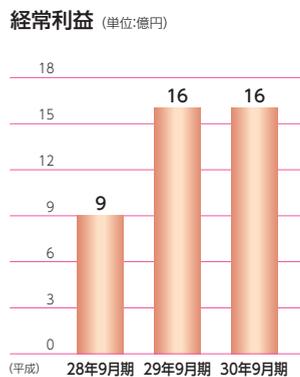
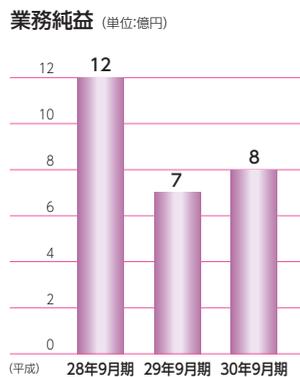
内 容	平成30年3月末	平成30年9月末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式	149	149

収益

マイナス金利の状況下ではあるものの有価証券利息配当金が前年を上回った結果、業務純益は前年同期比1億39百万円増加し8億57百万円となりました。

経常利益は、業務純益の増加および与信関連費用の減少により前年同期比53百万円増加して16億57百万円となりました。

これらに伴い、中間純利益は前年同期比1百万円増加して11億91百万円となりました。

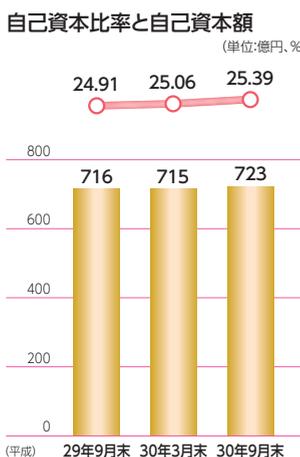


自己資本比率

自己資本比率は、信用リスク・アセット(リスクがある資産)等に対して自己資本がどれくらいあるかを示す指標で、金融機関の健全性・安全性をみる重要な指標の一つです。国内業務を行う金融機関には4%以上の自己資本比率が求められています。

平成30年9月期の自己資本比率は25.39%であり、引き続き高水準の自己資本比率を維持しています。

また、リスクの備えとしての自己資本額は平成30年3月末比8億49百万円増加し723億54百万円となりました。そのほとんどがみなさまからの出資金と特別積立金であり、自己資本の質は良好な水準にあります。



自己資本の構成 (単位:百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
自己資本の額	71,505	72,354
コア資本に係る基礎項目の額	72,558	73,408
コア資本に係る調整項目の額	1,053	1,054
リスク・アセット等	285,317	284,893
信用リスク・アセット	265,197	264,773
オペレーショナル・リスク相当額の合計額 ÷ 8%	20,120	20,120
自己資本比率	25.06%	25.39%

(注) 経過措置による不算入額はありません。

不良債権 (金融再生法開示債権)

地方経済環境は、一部の業種では遅れがあるものの、全体としては緩やかに回復しています。引き続き企業再生支援と不良債権発生防止に注力した結果、開示債権額は、平成30年3月末比10億44百万円減少し195億3百万円となり、総と信残高に占める割合も0.30ポイント低下し5.98%となりました。

このうち、担保や保証、貸倒引当金などにより152億61百万円が保全されており、未保全額は42億42百万円になりますが、特別積立金667億77百万円により十分にカバーされています。



金融再生法開示債権 (単位:百万円)

区分	平成30年3月末	平成30年9月末
	残高	残高
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,099	2,280
危険債権	17,908	16,832
要管理債権	539	390
金融再生法開示債権合計	20,547	19,503
正常債権	305,854	306,116
総と信残高	326,401	325,619